

茨城県つくば市西大橋 599 番地 1

株式会社 カスミ

代表取締役社長 山本 慎一郎

貸借対照表

(2021年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	30,903	流動負債	42,837
現金及び預金	12,470	買掛金	24,553
売掛金	126	1年内返済予定の長期借入金	3,050
商品	5,677	リース債務	30
前払費用	676	未払金	1,307
未収入金	11,944	未払法人税等	2,180
その他	125	未払消費税等	726
貸倒引当金	△118	未払費用	5,554
固定資産	80,985	前受金	1,530
(有形固定資産)	(59,077)	預り金	1,257
建築物	26,034	賞与引当金	2,138
構築物	2,244	1年内閉店損失引当金	237
機械及び装置	3,643	その他	269
車両運搬具	48	固定負債	13,438
工具、器具及び備品	4,294	長期借入金	4,750
土地	22,219	リース債務	497
リース資産	416	長期預り保証金	3,130
建設仮勘定	175	退職給付引当金	1,742
(無形固定資産)	(1,422)	資産除去債務	3,212
ソフトウェア	1,308	閉店損失引当金	27
その他	114	その他	77
(投資その他の資産)	(20,484)	負債合計	56,275
投資有価証券	2,402	【純資産の部】	
関係会社株式	457	株主資本	55,246
敷金及び保証金	9,918	資本金	100
長期前払費用	656	資本剰余金	28,508
繰延税金資産	6,839	資本準備金	12,149
その他	233	その他資本剰余金	16,358
貸倒引当金	△20	利益剰余金	26,638
		その他利益剰余金	26,638
		別途積立金	2,670
		繰越利益剰余金	23,968
		評価・換算差額等	366
		その他有価証券評価差額金	366
資産合計	111,889	純資産合計	55,613
		負債及び純資産合計	111,889

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2020年3月1日から
2021年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高		280,207
売上原価		204,060
営業総利益		76,146
営業収入		7,809
営業総利益		83,956
販売費及び一般管理費		75,780
営業利益		8,175
営業外収益		
受取利息	29	
受取配当金	37	
補助金収入	198	
その他	63	329
営業外費用		
支払利息	50	
その他	29	80
経常利益		8,424
特別利益		
投資有価証券売却益	3	
その他	1	5
特別損失		
投資有価証券評価損	13	
減損損失	1,601	
閉店損失引当金繰入額	237	
閉店損失	223	
新型コロナウイルス対応による損失	40	2,115
税引前当期純利益		6,314
法人税、住民税及び事業税	2,891	
法人税等調整額	△491	2,400
当期純利益		3,914

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

i 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ii その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

店舗在庫商品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

流通センター等在庫商品

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年 ～ 34年

構築物 10年 ～ 20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス

・リース取引に係るリース

資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

i 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ii 過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

iii 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

④閉店損失引当金

店舗等閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

前事業年度において、貸借対照表の負債の部「その他」に含めて表示しておりました「閉店損失引当金」（前事業年度「一年内閉店損失引当金」27百万円）は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記（当事業年度「一年内閉店損失引当金」237百万円、「閉店損失引当金」27百万円）いたしました。また、前事業年度において、損益計算書の特別損失「その他」に含めて表示しておりました「閉店損失」（前事業年度「閉店損失引当金繰入額」65百万円）は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記（当事業年度「閉店損失」223百万円、「閉店損失引当金繰入額」237百万円）いたしました。

3. 貸借対照表に関する注記

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 担保に供している資産及び担保にかかる債務

① 担保に供している資産

現金及び預金（定期預金）	1百万円
建物	1,210百万円
土地	1,738百万円

② 上記に対応する債務

買掛金	2百万円
長期預り保証金	281百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 72,221百万円

(3) 保証債務

関係会社の仕入債務に対する保証 18百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	568 百万円
短期金銭債務	948 百万円
長期金銭債権	50 百万円
長期金銭債務	7 百万円
(5) 取締役及び監査役に対する長期金銭債務	61 百万円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
賞与引当金		731 百万円
未払事業税		178 百万円
未払費用		144 百万円
商品券		446 百万円
貸倒引当金		47 百万円
退職給付引当金		595 百万円
減損損失		3,398 百万円
資産除去債務		1,136 百万円
株式評価損		81 百万円
ゴルフ会員権評価損		6 百万円
減価償却超過額		2,684 百万円
閉店損失引当金		90 百万円
その他		111 百万円
繰延税金資産小計		9,654 百万円
評価性引当額		△1,683 百万円
繰延税金資産合計		7,970 百万円
繰延税金負債		
資産除去債務に対する除去費用		924 百万円
その他有価証券評価差額金		184 百万円
その他		22 百万円
繰延税金負債合計		1,131 百万円
繰延税金資産純額		6,839 百万円

(注) 当事業年度において、評価性引当額が 27 百万円増加しております。このうち、重要な変動はありません。

5. 関連当事者との取引に関する注記

兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社等の子会社	イオンクレジットサービス株式会社	-	クレジット 他業務委託	クレジット売掛	85,490	未収入金	5,923
				電子マネー売掛	33,491		
				同上に対する利用手数料	1,425		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

1. 一般的な取引条件を参考に決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	858.60 円
(2) 1株当たり当期純利益	60.43 円

7. 重要な後発事象に関する注記
該当事項はありません。